

“ふるさとちば”のための政策推進を

なかむら 中村みのもる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



12月定例県議会代表質問



自民党代表質問に臨む中村実県議

中村議員 県内の太陽光発電の導入容量は3479メガワットで、茨城県に続く全国第2位となっている。一方で、近年の激甚化する災害や、傾斜地における

太陽光発電施設が崩れる国内事案の発生などもあり、特に山林への太陽光発電施設の設置を不安視する声も上がっている。そこでどうかうが、林地

開発行為における許可条件違反があった鴨川市のメガソーラー計画に対して、県はどのように対応していくのか。知事 この計画については、10月28日に現地調査を行っ

たところ、林地開発行為の許可条件に違反する残置森林の伐採が確認されたため、工事の一時中止などを求める行政指導を行いました。当該計画は、太陽光発電施設の設置を目的とする県内最大規模の林地開発行為であることから、様々な角度から技術的な助言をいただくため、土木工学や、森林環境、再生可能エネルギー、行政法、会計などの専門家からなる有識者会議を設置し、11月18日に第1回会議を開催したところです。

現在、伐採された残置森林の復旧計画の提出を指導しているところですが、地域の安全を確保するため、事業者に対し、伐採木の片付けや土砂流出防止柵の設置などについて指導し、本日から作業が開始されています。県としては、定期巡視の回数を増やし、現地確認を強化するほか、引き続き、有識者から御意見を伺うとともに、国とも密接に連携し、災害防止や環境保全等の幅広い観点から、部局横断的

この事業について、しっかりと対応してまいります。中村議員 引き続き、森林法や盛土規制法など現行法令に則り、

県として出来る限り安全性を精査するとともに、地域に寄り添った対応となるよう、強く業者を指導していただくよう要望する。

再質問 中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

中村実県議（船橋市選出、3期）は12月定例県議会で自民党を代表して質問に立ち、鴨川市の山林で工事が進められてきたメガソーラー計画やデジタル化時代における県公文書管理問題、相次ぐ教職員の不祥事などを取り上げて、知事ら県執行部に答弁を求めました。鴨川市のメガソーラー建設では、林地開発行為許可条件に違反し、森林が伐採されるなどして住民の不安が高まっていることから、県民が安心して暮らせるような地域に寄り添った対応を県に要望しました。

大規模太陽光発電事業 住民から不安の声

中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業について、対策の強化を検討すべきと思うかどうか。知事 県ではこれまで太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業について、対策の強化を検討すべきと思うかどうか。知事 県ではこれまで太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業について、対策の強化を検討すべきと思うかどうか。知事 県ではこれまで太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業について、対策の強化を検討すべきと思うかどうか。知事 県ではこれまで太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

林地開発行為許可条件に違反

鴨川市のメガソーラー計画

全庁挙げて対策の強化を

再質問

中村議員 県として、大規模な太陽光発電事業について、対策の強化を検討すべきと思うかどうか。

知事 県ではこれまで太陽光発電事業に伴う大規模な土地開発等に対して、関係法令等に基づき厳格に対応してきたところです。

一方、他自治体の事例でも見られるように、大規模な太陽光発電事業では、森林などの土地開発に伴う災害発生などのリスクや環境保全に関して、住民から懸念や不安の声が上がっており、社会的関心も高まっている状況です。

このため、国に対しては、関係法令の規制強化等を要望しており、今後、国の動向を注視するとともに、本県においても、現行制度を検証の上、県民の安全・安心を確保して地域と共生するための必要な方策について、条例の制定も

●県政と船橋市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

中村みのもる

県議事務所 TEL.047(433)4047 FAX.047(433)4024

〒273-0031 船橋市西船4-29-17 ルーラル5番館1F

中村みのもるプロフィール

○経歴○

- 昭和42年9月生まれ
- 西海神小、葛飾中、県立八千代高、中央大学法学部法律学科卒業
- 平成3年4月 住友重機械工業入社
- 平成11年4月 船橋市議会議員 初当選(4期連続当選)
- 平成27年4月 県議会議員初当選(3期連続当選)

○現職○

- 県議会 文教常任委員会委員

Web : minoruclub.com

毎日更新中!!

県公文書、着実に継承

デジタル化時代 条例制定を検討

中村議員 昨年の12月議会において、公文書管理条例制定を求める請願が全会一致で採択され、今年度は執行部においても、公文書のあり方を検討する庁内検討会議を立ち上げ、その中で、条例制定の必要性についても、検討を行っているものと思う。

そこだろうかすが、県は公文書管理条例の制定について、どのように考えているのか。

知事 県の公文書については、行政文書管理規則等に基づき、適正な管理に努めてきたところですが、昨今の公文書に対する社会的関心の高まりや、業務

のデジタル化の急速な進展を踏まえ、県の公文書管理のあり方について、庁内検討を行ってまいりました。

これまでの検討の中で、県の重要な政策決定の過程や活動、歴史的事実などが記された公文書は、行政内部の事務処理の手段にと

どまらず、政策評価や後世の時代検証を行う上で貴重な

重なる県民共有の知的資源として、電子的な手法等により、後世に着実に引き継ぐことが重要、との共通認識を庁内で確認をしたところ。

今後は、デジタル化時代における公文書の適切な管理と透明性の確保に向けて、見直しの方向性を取りまとめたい。有識者会議を立ち上げ、公文書管理についての県の基本的な考え方を示す条例の制定に向けて、必要な検討を進めてまいります。

要望 中村議員 公文書管理については、今後見直しの方向性を取りまとめたい。有識者会議を立ち上げ、公文書管理についての県の基本的な考え方を示す条例の制定に向けて、必要な検討を進めてまいります。

教職員の不祥事根絶へ

有識者会議で対応策協議

中村議員 教職員の不祥事根絶に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

児童生徒性暴力等及び飲酒運転が根絶できないことは、大変遺憾です。

児童生徒性暴力等及び飲酒や精神科医などで構成する有識者会議を11月に開催したところ。

教育長 県教育委員会は、これまでも教職員の不祥事防止に取り組んできたところですが、今年度、懲戒処分を受けた教職員は、監督責任を除き、すでに昨年度同時期を上回る19名となっており、極めて深刻な事態であると認識しています。特に、

このような状況を踏まえ、10月に全県立学校長等に対し、全ての教職員が自己の職責と使命を深く自覚するよう、訓示を行ったほか、特に児童生徒性暴力等については、原因分析や対策等について議論していただくため、専門的な知見を有する弁護士

今後、同会議を複数回開催して、年度内を目標に一定の対応等を取りまとめたい。その内容も踏まえ、より実効性のある取組を速やかに講じるなど、不祥事の根絶に全力で取り組んでまいります。

児童生徒性暴力等及び飲酒や精神科医などで構成する有識者会議を11月に開催したところ。

今後、同会議を複数回開催して、年度内を目標に一定の対応等を取りまとめたい。その内容も踏まえ、より実効性のある取組を速やかに講じるなど、不祥事の根絶に全力で取り組んでまいります。

今後、同会議を複数回開催して、年度内を目標に一定の対応等を取りまとめたい。その内容も踏まえ、より実効性のある取組を速やかに講じるなど、不祥事の根絶に全力で取り組んでまいります。



議会報告を行う中村県議

県立学校のAED配置拡充を

中村議員 県立学校のAED設置台数を拡充して屋外の設置を進めるべきと考えるがどうか。

気ショックを可能とするためには、複数のAEDを設置する必要があります。

また、学校における心停止の多くは、体育の授業や部活動などの運動中に発生していることから、運動場や体育館のそばなど、発生リスクの高い場所からのアクセスを考慮することが求め

県立学校のAED設置台数を拡充して屋外の設置を進めるべきと考えるがどうか。

また、学校における心停止の多くは、体育の授業や部活動などの運動中に発生していることから、運動場や体育館のそばなど、発生リスクの高い場所からのアクセスを考慮することが求め

また、学校における心停止の多くは、体育の授業や部活動などの運動中に発生していることから、運動場や体育館のそばなど、発生リスクの高い場所からのアクセスを考慮することが求め

带状疱疹ワクチン接種 対象年齢引き下げ検討

極的に活用し、公文書が適切に管理され、貴重な公文書が後世に引き継がれる仕組み作りについても、しっかり検討をお願いしたい。

このため、対象年齢を含め、ワクチン接種の新たな補助の仕組みについて検討し、より多くの県民が带状疱疹の発症を予防できる環境づくりに努めてまいります。

要望 中村議員 带状疱疹ワクチンについて、接種を希望する働き盛り世代が接種しやすい機会となるよう、補助制度を創設するよう要望する。

中村議員 带状疱疹ワクチンの接種補助についてどう考えているのか。

副知事 带状疱疹については、国が本年4月から予防接種法に基づく定期的なワクチン接種の対象疾病としたところですが、その対象者は、最も効果的に予防ができるよう発症リスクが高まる時期に合わせて、65歳の方などとしているところです。

一方、带状疱疹は、50歳代から罹患率が増加すること、罹患者とその症状である痛みから社会生活に支障をきたすことなどから、県としては、より若い世代に対して

副知事 このことを望む方が、自身の身体の状態を早め把握し、必要に応じて、生活習慣を改善することや、不妊検査を受けて不妊治療につなげることが、自らのライフデザインを描く上で重要であると考えます。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。

県では、令和2年度から、看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンライン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取組について、検討してまいります。